

第 20 期 決 算 公 告

平成22年8月24日

東京都渋谷区渋谷1-6-5
 インテリックス青山ビル 7F
株式会社インテリックス住宅販売
 代表取締役社長 樽 宏彰

貸 借 対 照 表

平成22年5月31日現在

(単位: 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	110,566	【 流 動 負 債 】	10,938
現 金 及 び 預 金	25,968	未 払 金	4,456
前 払 費 用	949	未 払 費 用	5,706
一 年 内 回 収 長 期 貸 付 金	80,000	未 払 法 人 税 等	70
未 収 消 費 税 等	3,418	預 り 金	706
そ の 他	230		
		【 固 定 負 債 】	0
【 固 定 資 産 】	29,835	負 債 合 計	10,938
(有 形 固 定 資 産)	1,056	純 資 産 の 部	
建 物	374	【 株 主 資 本 】	129,463
工 具 器 具 備 品	682	資 本 金	10,000
(無 形 固 定 資 産)	2,448	資 本 剰 余 金	0
ソ フ ト ウ ェ ア	2,096	利 益 剰 余 金	119,463
電 話 加 入 権	351	そ の 他 利 益 剰 余 金	119,463
(投 資 そ の 他 の 資 産)	26,330	繰 越 利 益 剰 余 金	119,463
出 資 金	10,000		
差 入 保 証 金 敷 金	16,330	純 資 産 合 計	129,463
資 産 合 計	140,402	負 債 純 資 産 合 計	140,402

(当 期 純 損 失 金 額

-39,086)

注記表

【重要な会計方針に係る事項】

1. 資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券……(時価のあるもの)……決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法による原価法
により算定)を採用しております。
(時価のないもの)……移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産……定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日
以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、
定額法を採用しております。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法
に規定する方法と同一の基準によっております。
- (2) 無形固定資産……自社利用のソフトウェアについては、社内における利用
可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権に
ついては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定
の債権については個別に回収可能性を検討し、回収
不能見込額を計上することとしております。
なお、当期については貸倒実績率がゼロのため、
貸倒引当金は計上しておりません。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) リース取引の処理方法……所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引
開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引について
は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理に
よっております。
- (2) 消費税等の会計処理方法……消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式に
よっております。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

- | | |
|--|-------------|
| 1. 当事業年度末日における発行済株式の数 | 普通株式 200株 |
| 2. 当事業年度末日における自己株式の数 | 該当事項はありません。 |
| 3. 当事業年度中に行った剰余金の配当 | 該当事項はありません。 |
| 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当 | 該当事項はありません。 |
| 4. 当事業年度の末日において発行している
新株予約権の目的となる株式の数 | 該当事項はありません。 |

【その他の注記】

該当事項はありません。